

平成29年度実施施策に係る政策評価書の要旨

原子力規制委員会

平成29年度政策体系について

政策目標 (上位目標)	施策目標 (中位目標)	評価の視点 (下位目標)	達成手段 (行政事業)
原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守る	原子力規制行政に対する信頼の確保	<ul style="list-style-type: none"> 透明性の確保 ホームページ利用のしやすさ マネジメントシステムの本格的な運用と改善 諸外国及び国際機関との連携・協力 等	原子力規制情報 広聴・広報事業委 託費 等
	原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	<ul style="list-style-type: none"> 原子炉等規制法及び放射線障害防止法に係る規制制度の見直し 原子炉等規制法及び放射線障害防止法に係る規制の厳正かつ適切な実施 等	放射線障害防止 対策 等
	東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	<ul style="list-style-type: none"> 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視 放射線モニタリングの実施 等	東京電力福島第一 原子力発電所の廃 棄物管理に係る 規制技術基盤整備 事業 等
	原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> 安全研究の成果の反映を含めた規制基準等の策定、見直しを図った件数 人材の確保 等	原子力施設耐震・耐 津波安全設計審査 規制研究事業 等
	核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	<ul style="list-style-type: none"> 核セキュリティ上の課題への対応 保障措置の着実な実施 等	原子力発電施設等 核物質防護対策 等
	放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害対策指針に基づく原子力事業者による防災訓練の実施 環境モニタリング結果の解析・公表 等	海洋環境放射能 総合評価委託費 等

各施策目標の評価結果について（総括表）

事前に定めた測定指標の達成度に基づいて、各施策の目標達成度合いを測定した。

施策目標	目標達成度合いの 測定結果	各指標の評価			
		◎	○	△	×
I. 原子力規制行政に対する信頼の確保	相当程度進展有り (△)	1	9	1	0
II. 原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施	相当程度進展有り (△)	1	22	2	0
III. 東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等	目標達成 (○)	0	4	0	0
IV. 原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築	相当程度進展有り (△)	3	9	6	0
V. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の着実な実施	目標達成 (○)	0	11	0	0
VI. 放射線防護対策及び危機管理体制の充実・強化	相当程度進展あり (△)	1	15	2	0

施策目標：Ⅰ．原子力規制行政に対する信頼の確保

目標達成度合いの測定結果：相当程度進展あり（平成28年度：相当程度進展有り）

判断根拠：測定指標を概ね達成したため。（◎：1／11、○：9／11、△：1／11、×：なし）

【概要】

○委員による現場視察及び地元関係者との意見交換の方針の決定（平成29年11月15日原子力規制委員会決定）や被規制者との面談録の作成ポイントの整理など、多様なコミュニケーションに関する取組の充実などに進展があった。

○国際社会との連携については、IAEAによるIRRSフォローアップミッションの受入れの決定などの進展があった。

○他方、「改善ロードマップに沿ったマネジメントシステムの改善」では、業務プロセスやマニュアル等文書の体系的・階層的整理については、次年度以降、引き続き取組が必要。

施策目標：Ⅱ．原子力施設等に係る規制の厳正かつ適切な実施

目標達成度合いの測定結果：相当程度進展あり（平成28年度：目標達成）

判断根拠：測定指標を概ね達成したため。（◎：1／25、○：22／25、△：2／25、×：なし）

【概要】

○平成29年4月14日に行われた原子炉等規制法等の改正と、それに伴う関係政令等の整備、制度運用の検討を着実に進めた。

○原子炉施設等に関する審査・検査を厳正かつ適切に実施した。

○他方、一部の審査（認可申請）において必要以上に時間を要したため、改善策を講じたものもあった。

施策目標：Ⅲ．東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視等

目標達成度合いの測定結果：目標達成（平成28年度：目標達成）

判断根拠：全ての測定指標を達成したため。（◎：なし、○：4／4、△：なし、×：なし）

【概要】

○「東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取組の監視」、「継続的な事故の分析」、「事故の分析に係る情報発信等の取組」、及び「陸域・海域の放射線モニタリングの実施」の全ての施策について着実に進捗している。

○引き続き、中期的リスクの低減目標マップや総合モニタリング計画等に基づき、当該施策の取組を着実に取り組む。

施策目標：Ⅳ．原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築

目標達成度合いの測定結果：相当程度進展あり（平成28年度：相当程度進展有り）

判断根拠：測定指標を概ね達成したため。（◎：3／18、○：9／18、△：6／18、×：なし）

【概要】

○特に、安全研究の結果の規制基準等への反映件数、審査等への活用件数では目標値を大きく上回った。

○新人職員の採用数及び女性割合においても目標を上回った。

○原子力規制庁の教育訓練体制の整備の一環として、新たな資格制度の導入を開始した。

○他方、民間企画の活用のあり方やIRRSにおける課題を踏まえた原子力施設の廃止措置後のサイト解放基準、安全研究の事後及び中間評価のあり方等については計画通りに進まなかったため、次年度以降、引き続き取組が必要。

施策目標：V. 核セキュリティ対策の強化及び保障措置の 着実な実施

目標達成度合いの測定結果：目標達成（平成28年度：目標達成）

判断根拠：全ての測定指標を達成したため。（◎：なし、○：11／11、△：なし、×：なし）

【概要】

○核セキュリティ対策の強化として、IPPASフォローアップミッションの受入れに向けたIAEAとの調整を行うとともに、個人の信頼性確認制度については発電用原子炉設置者等から申請された核物質防護規定の変更の認可等を実施した。

○保障措置に係る国際約束を着実に履行するとともに、人材育成等を計画通り実施した。

○引き続き、平成30年度秋に予定されているIPPASフォローアップミッション等に向けて着実に取り組む。

施策目標：VI. 放射線防護対策及び危機管理体制の 充実・強化

目標達成度合いの測定結果：相当程度進展あり（平成28年度：目標達成）

判断根拠：測定指標を概ね達成したため。（◎：1／18、○：15／18、△：2／18、×：なし）

【概要】

○平成29年4月の法改正により放射線審議会が機能強化され、「放射線防護の基本的考え方の整理」等の取りまとめが行われるなど、放射線防護対策の充実に進展が見られた。

○長官官房への緊急事案対策室の設置や、緊急時対策所派遣職員、緊急時対応センター(ERC)プラント班員を対象とした勉強会を計32回実施するなど、緊急時対応能力の向上に向けた取組を強化した。

○他方、「原子力災害以外の危機管理対応に関するマニュアルの整備」や「原子力災害対策に関する関係省庁等との連携」については計画通りに達成できなかったため、次年度以降、引き続き取り組む必要がある。